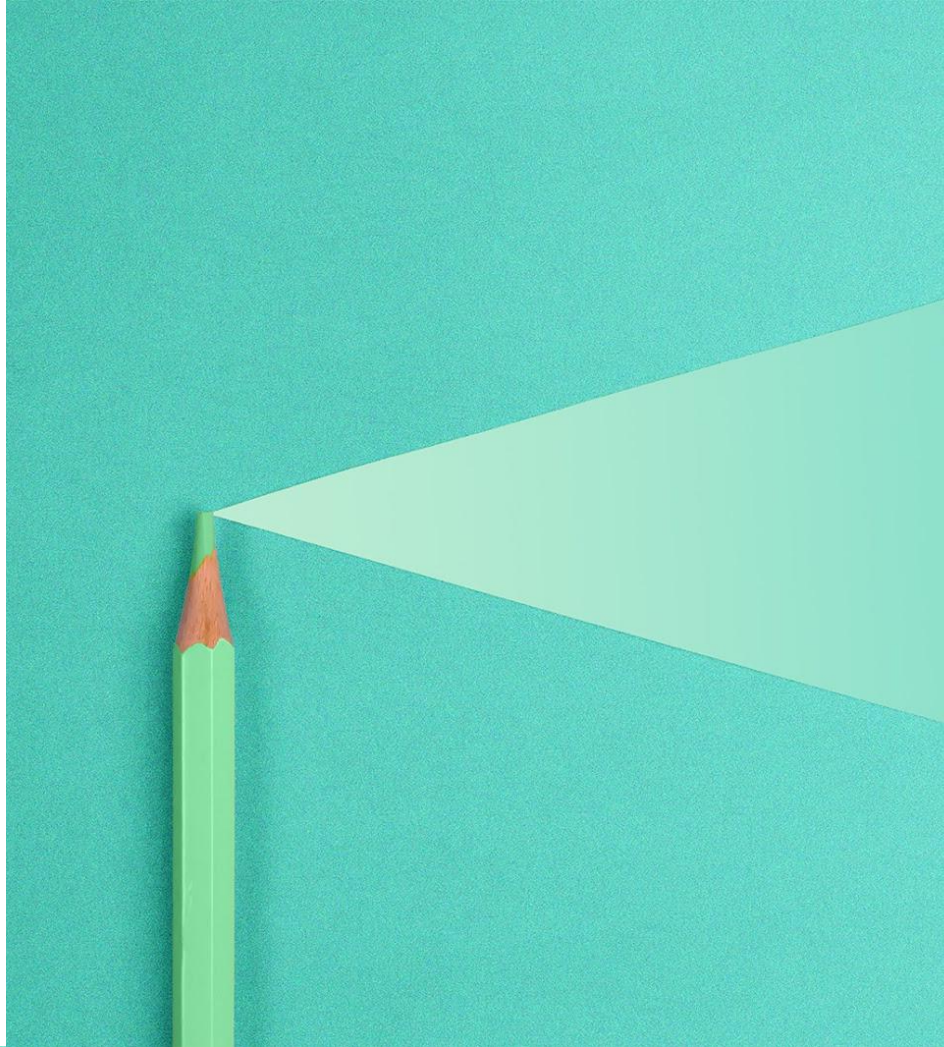


チームみらい

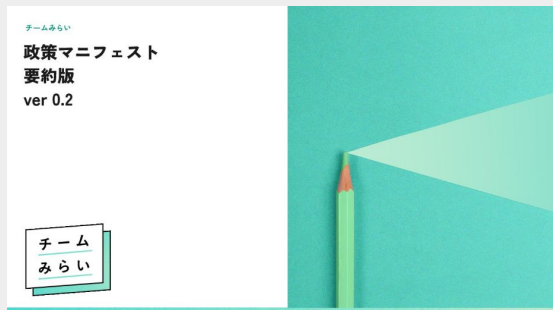
政策マニフェスト テーマ別解説版 科学技術編



本資料はチームみらいのマニフェストを政策テーマごとにまとめたものです。
概要をまとめた「要約版」、マニフェスト全体をご覧いただける「詳細版」も
ございますので、ぜひ合わせてご覧ください。

要約版

【要約版】



<https://speakerdeck.com/teammirai/timuraimanihuesuto-yao-yue-ban-v0-dot-2>

20ページほどのスライドでマニフェストの概要
をご覧いただけるものです

詳細版

【詳細版】



<https://policy.team-mir.ai/>

AIに質問をしたり、AIとおしゃべりをしながら
内容提案をしたりすることが可能です

チー ム
み ら い

について

テクノロジーで 政治をかえる。 あなたと一緒に 未来をつくる。

チー ム
み ら い

テクノロジーは、難しい技術のことじゃない。

できなかったことを、できるようにする方法のことだ。

私たちはテクノロジーで、政治の透明化・効率化を実現する。

それは今すぐできる。そしてあなたの生活を着実に改善できる。

政治は、限られた人のものじゃない。

本来、私たち一人ひとりの手の中にあるべきものだ。

私たちはテクノロジーで、政治とあなたの距離を近くする。

もっと気軽に参加できる、もっと参加したいものへ変えていく。

未来は、理想を語るだけじゃ変えられない。

今をひとつずつ改善することでしか、良くできない。

私たちは自分たちの手で、今すぐできることを今すぐ実行する。

あなたと一緒に一歩一歩、未来は明るいと信じられる国へ。

新党・チームみらい

テクノロジーで政治と未来を良くすることを目指す新党です

**私たちは、
手を動かす。**

現場視点で建設的なプランを考え、
自らの手で素早く実行します。

**私たちは、
オープンにする。**

意思決定も、お金の流れも、プロセスも。
透明に、誠実に、信頼とともに歩みます。

**私たちは、
誰かをおとしめない。**

他党も政治家も、日本の未来をつくる仲間。
協力できる箇所を探し、一緒に進みます。

**私たちは、
分断を煽らない。**

感情ではなく、データと事実で語ります。
批判より提案を。分断より解決を。

**私たちは、
何事も決めつけない。**

正解はひとつじゃない。多様な声に耳を傾け、
より良い答えがあれば、柔軟に改善します。

チームみらいは、パイの再分配だけでなく、成長を目指します

マニフェストでは、3つのステップで成長を目指す政策を掲げています

ステップ1：
デジタル時代の当たり前をやり切る

デジタルにおける「当たり前」を実行するだけで成果が出る「のびしろ」を発見し、すばやく実行します。

ステップ2：
変化に対応できる、しなやかな仕組みづくり

硬直的な現在の税制、教育、医療制度を、変化に迅速に対応できるしなやかな制度に再構築します。

ステップ3：
長期の成長に、大胆に投資する

前ステップで生み出した余剰資金を子育てや新産業創出、科学技術、文化振興に持続的な投資を実行します。



党首・安野たかひろ

1990年生まれの34歳

AIエンジニア・起業家・SF作家

2024年、東京都知事選に出馬。15万4638票を獲得。
東京都の外郭団体「GovTech東京」アドバイザーと
して、自治体などのデジタル化を支援。デジタル庁
デジタル法制ワーキンググループ構成員。

東京都生まれ。東京大学工学部システム創成学科卒。在
学中、AI研究の第一人者、松尾豊氏の研究室に所属し、
機械学習を学ぶ。ボストン・コンサルティング・グルー
プを経て、AIスタートアップ2社を起業。

チームみらいとつながろう



[@anno_teammirai](#)



[@安野貴博](#)



[@team_mirai_jp](#)

マニフェスト テーマ別解説版

チームみらいの政策の柱

1. 新産業育成による**所得倍増**
2. 日本を世界一の「**子育て先進国**」へ
3. **いびつな税・社会保障制度を未来志向で再構築**
4. 立法の「**見える化**」
5. 「**政治とカネ**」問題に**終止符**を打つ

チームみらいのマニフェストを構成する政策テーマ

政治と行政

デジタル民主主義

暮らしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

科学技術

産業

エネルギー

本資料では科学技術についてご紹介します

政治と行政

デジタル民主主義

暮らしと行政

経済財政

生活と社会保障

教育

子育て

医療

福祉

技術と産業

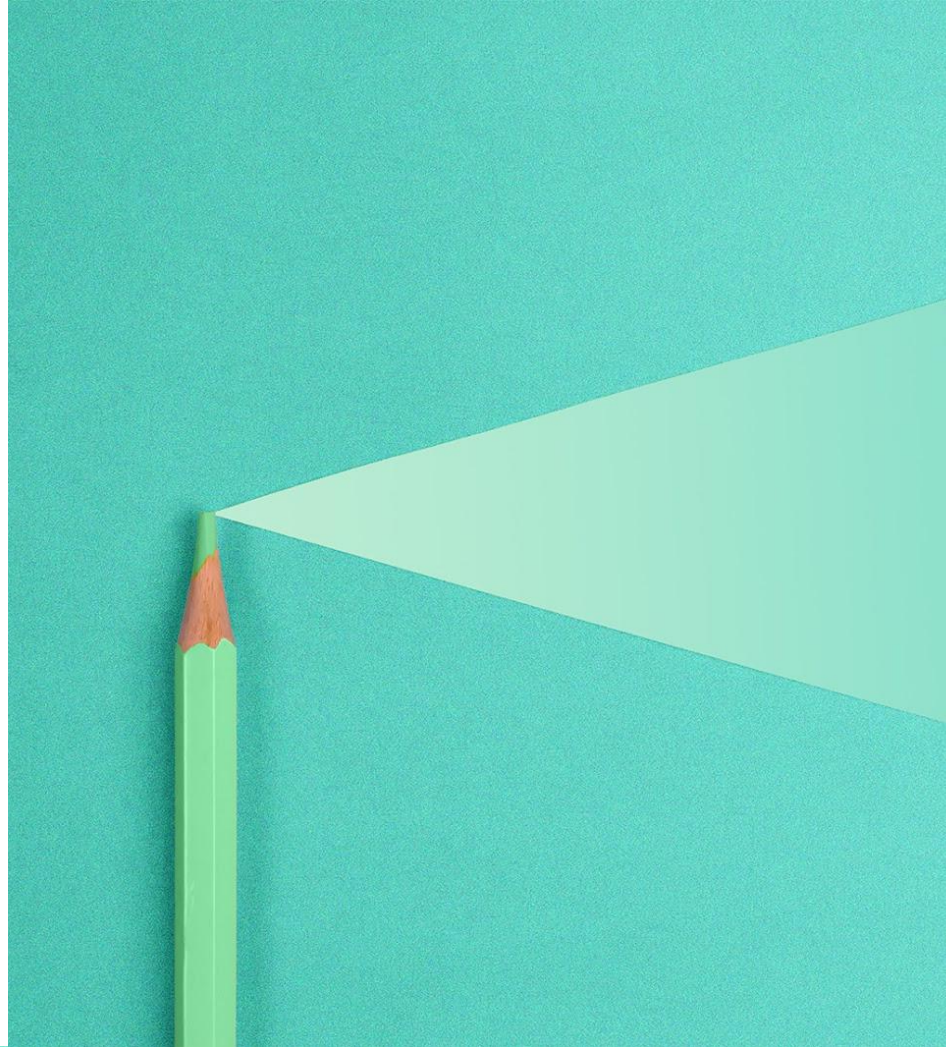
科学技術

産業

エネルギー

政策テーマ

科学技術



科学技術を活用し、国民所得を倍増させるとともに、誰も取り残さない日本をつくります

製造業の復活

材料、ロボット、
レーザーなどの
科学技術力を活用し
製造業を強化

新産業創造

再生医療・バイオ技術
による健康寿命の延伸や
宇宙・サイバーセキュリ
ティ領域などの
安全保障技術を強化

暮らしやすい 社会の構築

インクルーシブ社会実現、
介護テックの開発推進、
防災(レジリエンス)、
食糧問題の解決 など

AI技術の発展以降、特に科学技術とビジネスの距離が縮まり、グローバルな競争のルールが変わりつつある

技術的な環境の変化

様々な「不可能」が「可能」になる

- 卓越したAI翻訳
- 様々な作業の自動化
- 汎用人工知能（AGI）の実現
- ChatGPTによるアウトプットの飛躍的な高速化
- ...

競争環境の変化

競争の前提となるルールが変わる

- 言語圏の異なる人材・企業が気軽に市場参入可能に
- 新興企業が短期間で新しいビジネスの形を創出
- ...

日本は...

- ・ 勝ち上がるのか？
- ・ 衰退か？

AIの次にどのような技術革新が起こるかは未知のため、裾野広く投資することが重要

科学技術で国民所得を倍増し、暮らしやすい社会をつくる

基礎研究

製品
開発

事業化

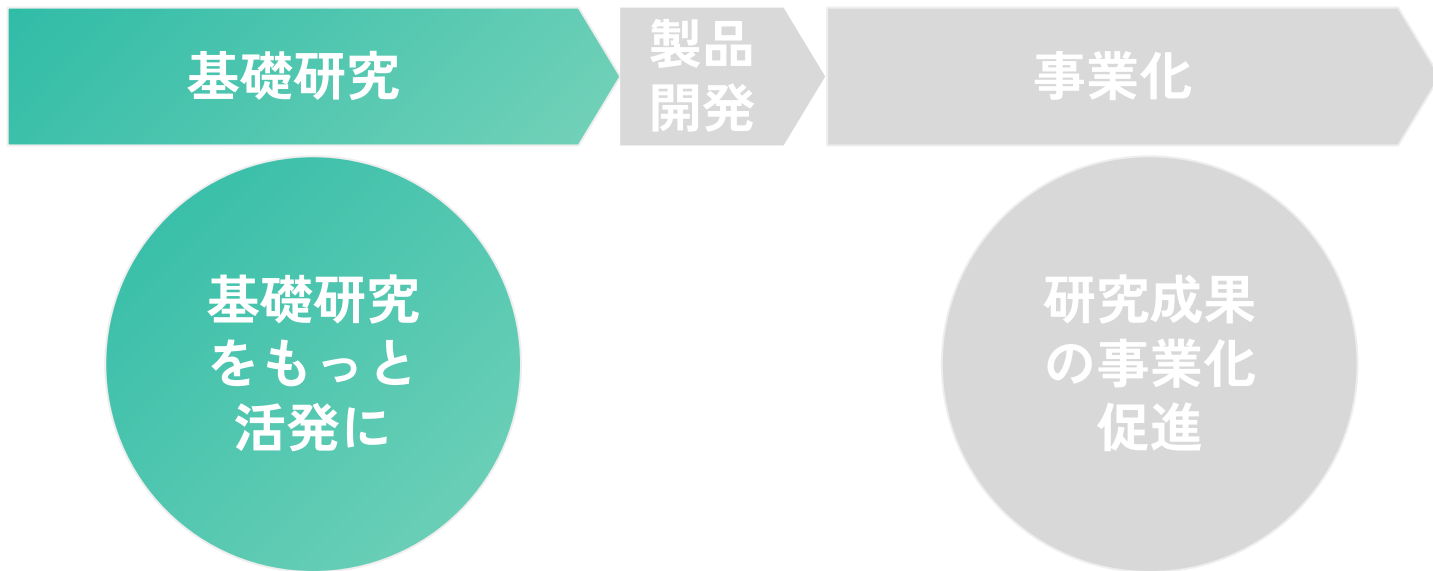
基礎研究
をもっと
活発に

研究成果
の事業化
促進

AIによる研究効率化・運営費交付金の増額により、研究に打ち込めるよう、研究環境改善を実現します

公的ファンド出資枠の拡大・税制優遇により、研究成果を事業化につなげることを促進します

基礎研究をもっと活発に



AIによる研究効率化・運営費交付金の増額により、研究に打ち込めるよう、研究環境改善を実現します

公的ファンド出資枠の拡大・税制優遇により、研究成果を事業化につなげることを促進します

この20年で、注目度が高いトップ10%に入る論文数は4位から韓国・スペイン・イランに次ぐ13位へ転落

全分野 国・地域名	1997 - 1999年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	整数カウント		
	論文数	シェア	順位
米国	34,984	49.0	1
英国	7,985	11.2	2
ドイツ	6,777	9.5	3
日本	5,192	7.3	4
フランス	4,971	7.0	5
カナダ	3,943	5.5	6
イタリア	2,951	4.1	7
オランダ	2,547	3.6	8
オーストラリア	2,203	3.1	9
スイス	2,067	2.9	10
スペイン	1,857	2.6	11
スウェーデン	1,779	2.5	12
中国	1,339	1.9	13
ベルギー	1,115	1.6	14
デンマーク	1,067	1.5	15
イスラエル	1,015	1.4	16
ロシア	868	1.2	17
フィンランド	806	1.1	18
インド	713	1.0	19
韓国	702	1.0	20



全分野 国・地域名	2020 - 2022年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	64,138	31.8	1
米国	34,995	17.4	2
英国	8,850	4.4	3
インド	7,192	3.6	4
ドイツ	7,137	3.5	5
イタリア	6,943	3.4	6
オーストラリア	5,151	2.6	7
カナダ	4,654	2.3	8
韓国	4,314	2.1	9
フランス	4,083	2.0	10
スペイン	3,991	2.0	11
イラン	3,882	1.9	12
日本	3,719	1.8	13
オランダ	2,878	1.4	14
サウジアラビア	2,140	1.1	15
ブラジル	2,131	1.1	16
スイス	2,071	1.0	17
トルコ	2,052	1.0	18
エジプト	1,826	0.9	19
パキスタン	1,696	0.8	20

研究者が研究に費やす時間・カネの不足が不足している

大学等教員の職務活動時間の割合

研究活動の占める割合は

3分の1以下¹⁾

2002年以降減少傾向が続く
2002年：46.5%→2018年32.9%
加えて、研究資金の申請や報告など
に多くの書類仕事や手続きが必要

国立大学の運営費交付金推移

2004年から運営費交付金は

1,631億円減²⁾

減少割合は-13%
加えて2004年以降人件費・光熱費
・消費税は増加

研究資金の自由度

多くの研究資金は

1-3年単位

のKPIや短期成果に基づく配分
のため、基礎研究や挑戦的な
テーマへの取り組みがしづらい

1) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」より 2) 文部科学省資料より

AIによる研究効率化・運営費交付金の増額による研究環境改善を実現

現状課題

- 日本の科学技術は潜在力に対して弱体化
- 研究者が研究に費やす時間・カネの不足
- 多くの研究資金が短期成果に基づく配分であり、挑戦的な取り組みがしづらい

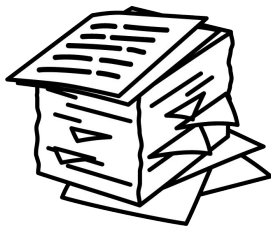


チームみらいは

- ①研究管理のAI化・効率化により研究時間を確保します
- ②運営費交付金を約2,000億円分増加し、20年前の水準に戻した上で、人件費や物価の向上を反映させます
- ③高自由度・長期型の研究資金制度を創設し、より挑戦的な研究を促すとともに、大学の財務マネジメント能力を強化します

①研究の事務手続きの負担を軽減すべく、研究活動を一元管理化

これまで



煩雑な研究費申請・報告手続きに追われる

- 申請先ごとに異なる書式・記載要領に対応
- 物品購入ごとに相見積をし、細分化された費目への割振り・計上が必須

政府の会計年度と研究費の期間が一致しており、予算の繰越や前倒しが困難

これから



研究費・人材・装置等の研究活動に関連する項目を一元管理するシステム(RMS¹)を導入

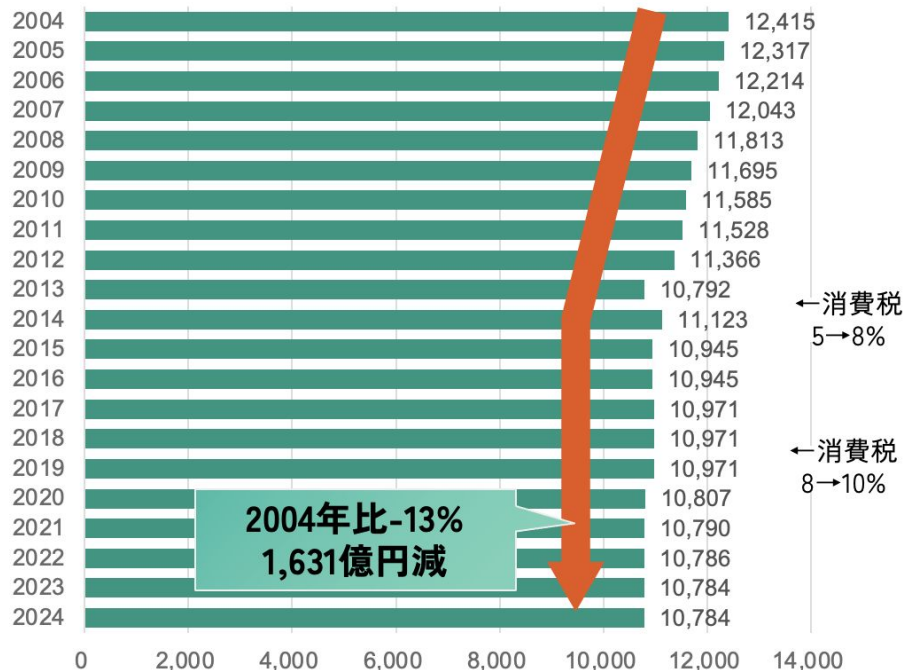
- 研究費の使途記録・モニタリング
- 不正や異常支出検知AIによる不正の早期発見

研究予算を年度単位からプロジェクト単位に変更

研究支援の専門職を充実化し、キャリアパスを整備

②運営費交付金を+2,000億円し、20年前と同水準の1.28兆円へ

国立大学法人運営交付金の推移



- 人件費は2004年から2024年で4.4%増加
- 産業用電気料金は2010年から2023年にかけて74%増加



2004年と同水準に戻した上で
人件費・物価の上昇を加味し、
運営費交付金を2,000億円増やし
1.28兆円へ増額する

③ 自由度の高く長期型の資金制度を創設するとともに、大学の財務マネジメント能力を強化

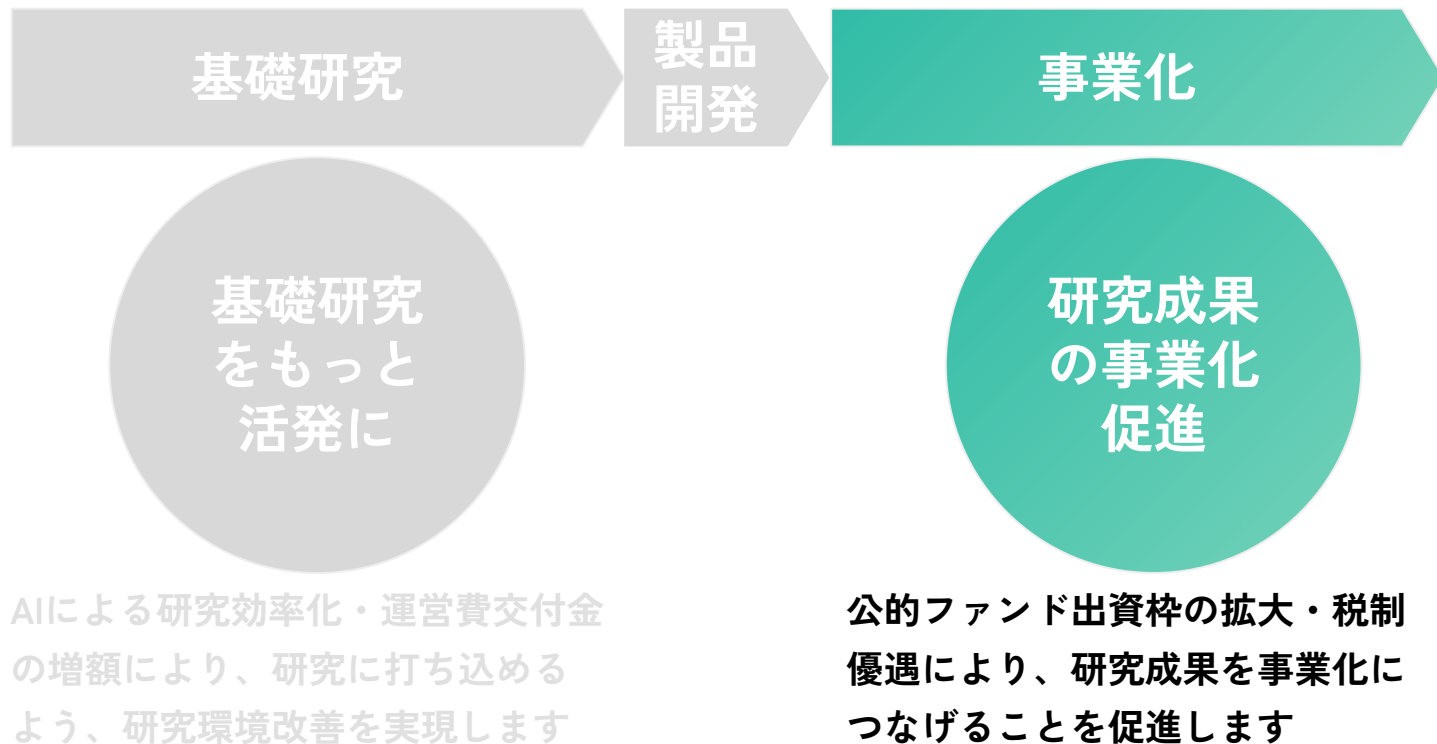
高自由度・長期研究資金制度

- 既存の科研費よりもさらに挑戦的・基礎的研究を推進できるような、高自由度・長期型研究資金制度を創設します
 - 採択期間は最大7年
 - テーマは自由
 - 中間評価は実施するものの、短期成果より研究の方向性と独創性を重視

大学の財務マネジメント強化

- 大学が多様な財源を効果的にマネジメントできるよう、財務マネジメント能力を強化
 - 間接経費率を高めるガイドラインを策定
 - 単発ではない用途にも外部由来の資金でヒトとカネを賄えるように支援
 - 外部資金の変動にたえられるよう中長期的な資金貯蓄の仕組みづくり
 - 高度財務マネジメント人材の獲得・育成支援

研究成果の事業化促進



日本の科学技術は世界的に見ても優位性あり

ポテンシャルのある領域例

ロボティクス

- 産業用ロボット市場シェア46%を誇る¹⁾
- 新規導入台数は中国に次ぐ世界第2位¹⁾
- AI×ロボットは介護・物流・警備など多領域で応用可能

レーザー

- 世界最高クラスの高出力レーザー施設（LFEXなど）を有し、核融合研究など最先端科学を推進
- 半導体製造や精密加工（次世代EV部品、医療機器）に不可欠で、安全保障の観点でも重要

マテリアル

- 炭素繊維市場では世界シェアの約半数以上を日本企業が握っている²⁾
- レアメタル代替素材、高強度軽量素材など、産業競争力と直結

再生医療 ／バイオ

- iPS細胞の臨床試験数は世界1位、論文数・特許数も世界第2位³⁾
- 実験自動化により基礎化学から実用化までのスピードを飛躍的に向上

宇宙

- 気象衛星「ひまわり」は世界最高の観測頻度⁴⁾
- 衛星通信・測位・リモートセンシングは軍事・民間双方で必須
- 災害監視、農業DX、モビリティ領域へ応用可能

サイバー セキュリティ

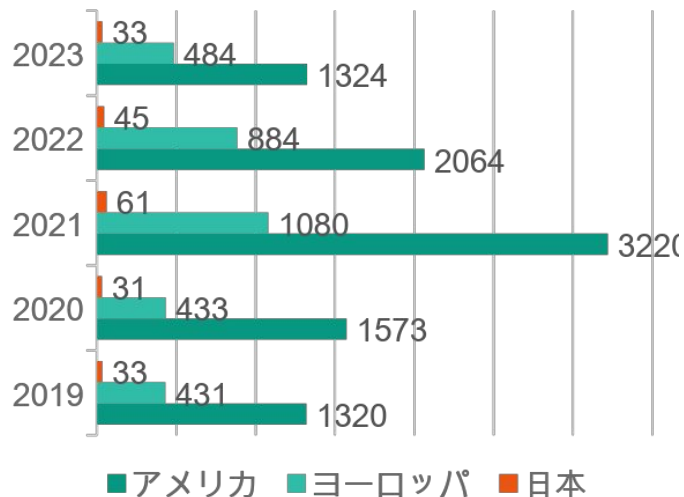
- AIセキュリティ技術関連の特許出願件数が世界4位⁵⁾
- 全産業で不可欠な基盤技術
- 重要インフラ防御が国益に直結

1) International Federation of Robotics プレスリリースより 2) Business Insider Japan記事より 3) 再生医療イノベーションフォーラム提言資料より

4) JAXA HPより 5) 日本貿易振興機構（ジェトロ）レポートより

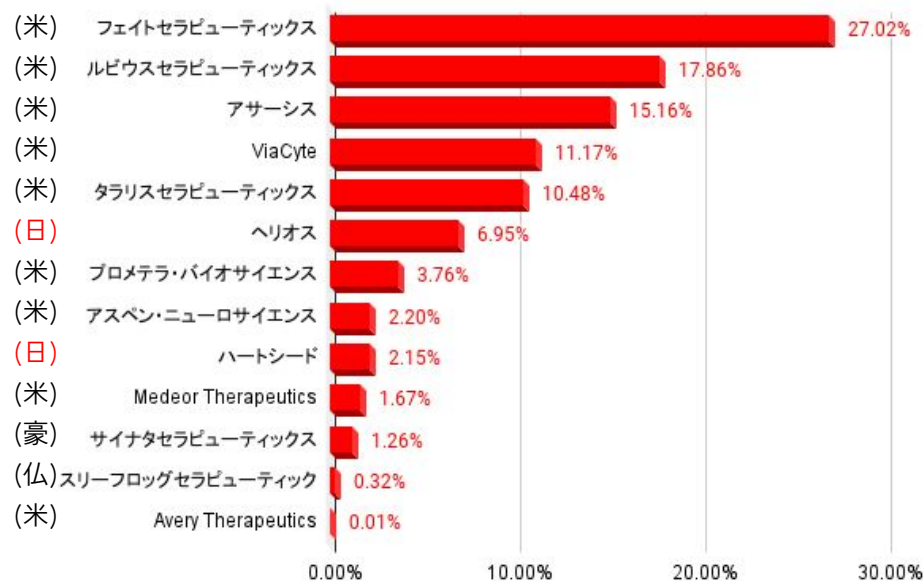
高度な技術基盤を有すも日本の起業数は欧米諸国と比べて依然少ない

米・欧・日のVC投資額の推移（億米ドル）¹



スタートアップ企業への投資額は、欧米と比較して大きく劣後（米国の1/50、欧州の1/10程度）

iPS細胞開発メーカーの市場シェア（2021年）²

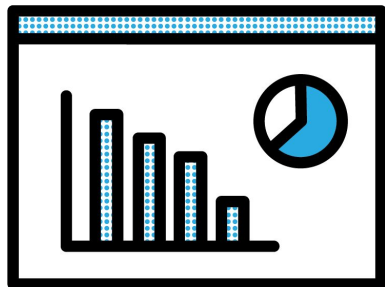


iPS細胞を発見したのは日本だが、市場シェアは圧倒的にアメリカが占める

公的ファンド出資枠の拡大・税制優遇による事業化促進

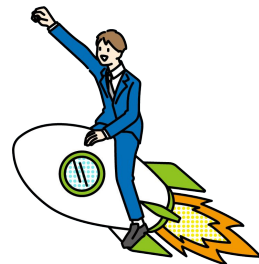
現状課題

- 高度な技術基盤を有しながら、起業数は欧米中諸国比べて依然少ない



チームみらいは

- ディープテック特化型の公的ファンドの出資枠拡大
- 世界市場を牽引できるポテンシャルを持つ戦略技術に集中的に資本投下
 - 技術育成ファンド設置
 - 戦略技術特化型予算の確保
 - 技術特区導入



①ディープテック特化型の公的ファンドの出資枠を拡大

これまで

- ディープテック領域におけるスタートアップの創出数は欧米中諸国と比べ依然少ない
- 同領域への投資割合は全体の5～10%程度に留まっており、特にシード～シリーズA段階において「死の谷」が存在
- 民間投資の多くが比較的低リスク分野に集中

これから

- スケールアップ・グローバル展開に必要な資金と支援を一体で提供するファンドを公的に創設
- 官民共同投資の仕組みとして、民間のVCやCVCとの共同出資の枠組（マッチングファンド）を検討
- ディープテック領域へ投資を行う投資家に対する税制優遇制度を導入
- 創業5年以下のディープテックベンチャーを対象とした法人税減免措置を検討

②日本の強みを活かしながら世界市場を牽引できるポテンシャルを持つ戦略技術については集中的に資本を投下

技術育成ファンド設置

- 分野ごとに官民連携の「技術ファンド・成長会議」を設置
- 技術評価、ロードマップ策定、投資優先順位づけ、規制改革の議論を一体化

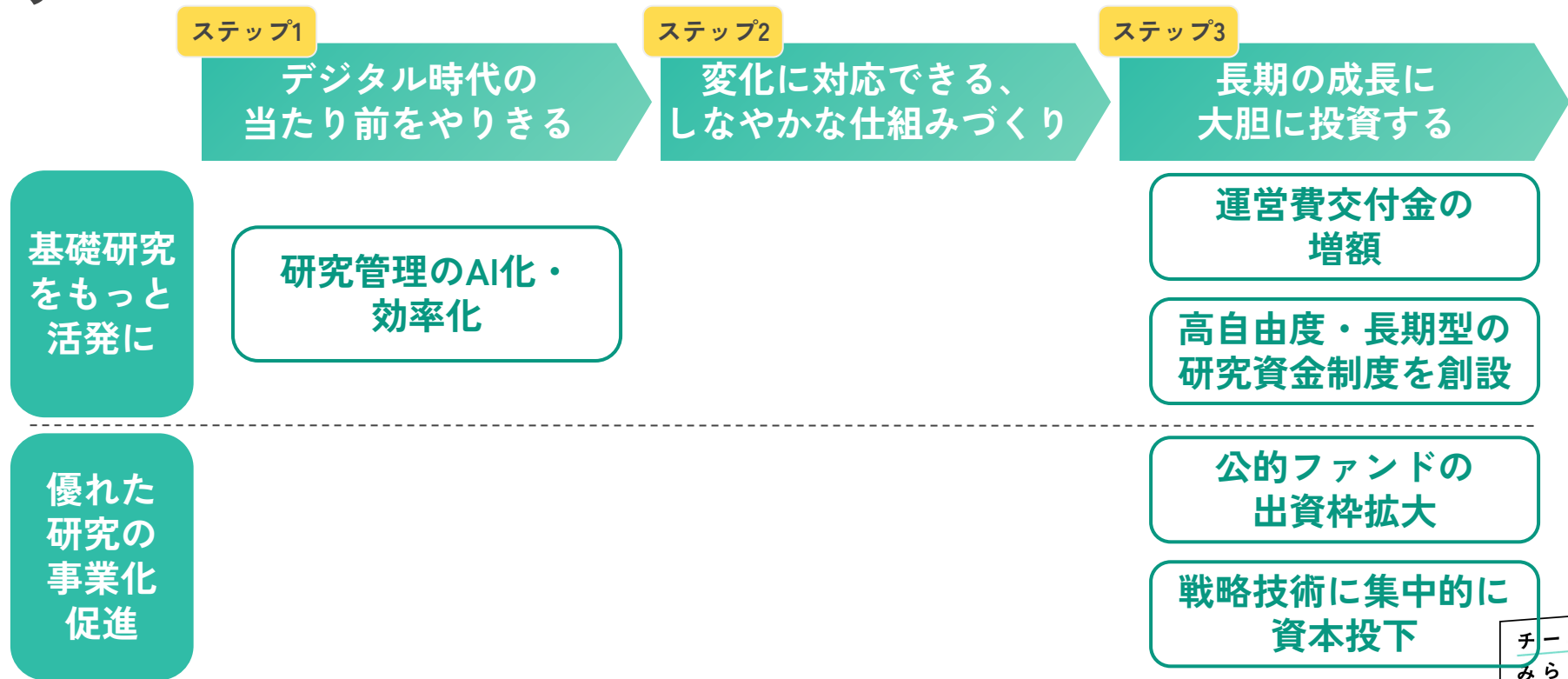
戦略技術特化型予算の確保

- 安定的・継続的に資金が供給されるよう「戦略技術特化型予算枠」を中期財政計画に組み込み

技術特区導入

- 民の知的資本（人材・知財・設備）を集中投下できる技術特区を導入
- 国家戦略技術に特化した産業集積拠点（例：宇宙×つくば、再生医療×神戸など）を整備
- 税制優遇、規制緩和、外資誘致の特例措置をセットで導入し世界的な競争力を確立

研究管理の効率化を先行し、長期成長に向けた大胆投資に取り組みます



ありがとうございました